

6. 「ITで経済が変わる」

本時のポイント

1. 1990年代に米国経済は急速に発展しましたが、その原動力になったのがIT（情報技術）の積極的な活用にあるといわれています。
2. そのように、IT革命は経済に大きな影響を与えられています。
3. ところが日本では、その肝心な1990年代に不況に見舞われITの活用に乗り遅れてしまい、アジア諸国にも遅れている状態であり、早急に対応することが期待されています。

（1）経済とIT

①米国経済の復活

■平成12年度世界経済白書－IT時代の労働市場と世界経済－

<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp-we/wp-we00/sekaihakusho-00-16.html>

それまで比較的順調に発展してきた日本経済は、1990年代になるとバブル経済の崩壊、それに続く金融不祥事や不適切な政策などによる長期的な不況に陥りました。それに対して、1970年代から1980年代にかけて低迷していた米国経済は、1990年代になると急速に復活しました。米国経済復活の原動力になったのが積極的なIT（Information Technology：情報技術）投資であるといわれています。

当然、ITの活用は大量の人事整理を発生しましたが、それによる企業の立ち直りやインターネットの急激な普及によりIT分野での求人が増大して、比較的短期間に失業率は急激に低下しました。しかも、失業率が低下したり経済が急速に発展したりすると、一般的には物価が上昇するのですが、情報機器価格の急速な低下や情報を活用した合理化のために、「インフレなき経済発展」が見られたのです。それを「ニューエコノミー」とか「デジタルエコノミー」といっています。

経済とIT投資の関係を日米比較すると、一般的に米国のIT投資は日本より高く、しかも米国の不況期であった時期も一貫してI

T投資を増大してきました。それに対して日本では、景気が低下すると他の投資に先だってIT投資を縮小したのです。ちょうどその時期がITの変動期でもあり、日本はその変化に乗り遅れて、その後の日本経済が低迷を続けている原因の一つであるとされ、「失われた10年」といわれています。

② ITの効果

ITが経済に与える効果は、次のように考えられます。ITの発展により情報の伝達や加工に要する費用が非常に安価になる（キルダールの仮説）ことにより、ITを利用した分野が急速に発展します。しかも、情報の価値は規模が増大するにつれて急速に高まるのですから、IT環境を整備することは、経済効果を急速に高めることとなります。

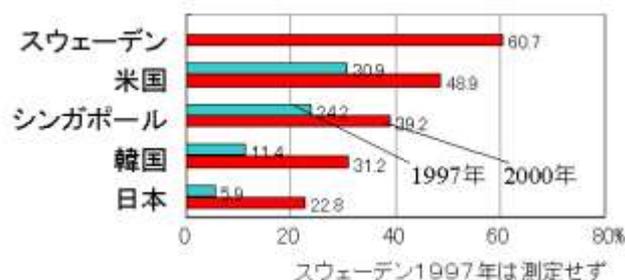
IT投資が企業の収益力に与える影響については、以前から多様な研究が行なわれてきました。従来は、統計的に見る限りIT投資が収益改善の間に明確な関係がつかめないとの説もあったのですが、最近の統計では、他の投資にくらべてIT投資の効果が大きいと指摘されています。少なくとも国の経済レベルではIT投資が経済発展に効果があることが広く受け入れられており、2000年に開かれた九州沖縄サミットやそれに先立つG7（主要7カ国の蔵相会議）でも、それを前提として政策が話し合われています。

(a) 米国ITバブルの崩壊

ITにより米国経済は復活したのですが、それが行き過ぎてしまいました。IT関連のベンチャー企業（ドットコム企業ともいいます）への投資が企業の現実の実力以上の高値になり「赤字収支での株価上昇」が続きました。しかも、個人が自宅からインターネットを用いた株取引（デー・トレード）がブームになり、それがバブルを増長させたこともあります。

インターネット個人利用率の国際比較

自宅のパソコンでインターネットを利用する人の割合



韓国では、高速回線の利用が進んでいる（DSL回線が過半数）

出所：NRI 野村総合研究所『情報通信利用に関する第2回国際比較調査』2000年12月
<http://www.nri.co.jp/news/2000/001220/index.html>

このようなことが長続きするはずがありません。2000年春頃からドットコム関連企業にバブル崩壊のきざしがあり、同年暮には急速なドットコム企業の倒産が続きました。またバブル期では盛んであったIT機器の需要も、ある程度まで達すると限界があります。そのために、米国経済全体も大幅な下方修正

をするようになりました。

しかし、このような動きをもってITと経済の基本的な関係が誤っていたと指摘するのはいいすぎです。むしろ、一時的なバブルが崩壊したのであり、安定した関係になったと理解するべきでしょう。

（2）日本のITレベル

1980年代頃までは工業化のレベルが経済力のベースでしたので、日本は国際的に重視された存在でした。ところがIT革命の進展に伴い、IT化が経済に大きな影響を与えるようになってきました。ところが日本は「失われた10年」により、米国だけでなくアジア諸国にも遅れをとっています。このままでは日本は国際社会での地位を失うことになりかねません。

①日米の比較

米国と比較して日本のIT化が遅れていることは以前からもいわれていたことです。国民の貧富の指標であるGDPはほとんど同じレベルであり、米国の生活を特徴づける自動車の普及率ですら米国は日本の1.3倍程度であるのに、家庭でのパソコン所有率では1.69倍、インターネット利用率では2.75倍もの差があります（2

000年頃)。インターネットの家庭普及率は米国では既に50%を超えたのに対して、日本では20%に過ぎません(2000年)。

インターネットに接続する通信回線は、米国では常時接続で安価なのに対して、日本ではやっと2001年から諸外国に近づいてきた段階です。これはインターネットの利用形態にも影響があり、消費者を対象にしたインターネットでの商取引(BtoC)が、米国では2000年に実社会での1.4%がBtoCになっていますが、日本では0.3%に過ぎません。2005年には、米国で7.0%、日本で4.5%になるといわれています。

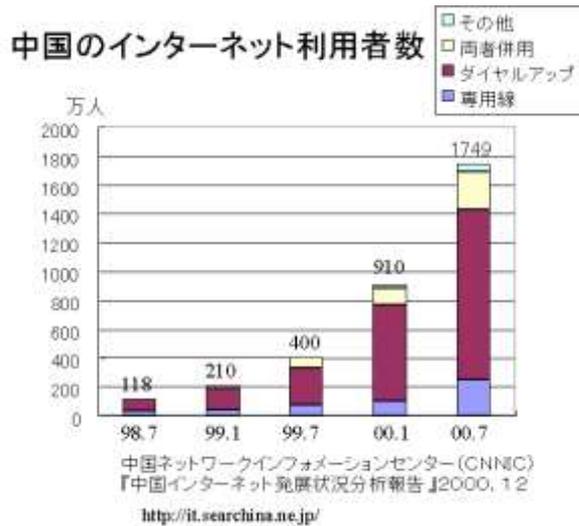
②アジア各国との比較

ITでは、米国が最も進んでいるように思いがちですが、インターネットの普及率ではスウェーデンやフィンランドなどの北欧諸国のほうが進んでいるのです。

アジアでは、シンガポールと韓国がIT化が進んでおり、日本は両国に比べて遅れをとっています。単にパソコンやインターネットの普及率だけでなく、情報リテラシーの分野でもそれが指摘されているのは残念です。情報リテラシーの遅れは、一般家庭での利用だけでなく、企業経営者についても同様です。

1980年代まではアジアでの経済の中心は日本でした。欧米の多くの企業が日本にアジア統括の拠点を持っていました。それが、日本の物価、特に事務所費用や人件費が高いことにより、撤退するようになりましたが、最近ではITの基盤(英語国であることも影響)によりそれが顕著になり、シンガポールがアジアの経済および情報のハブ(出入りの中心地)になってきました。

韓国では、ブロードバンド(高速通信網)の整備が進み、一人あたりの平均利用時間は日本の約2倍、平均閲覧ページビュー数は2.6倍であるといわれています。そして、小学生の42.2%が毎日インターネットを利用しているといわれます。



中国でのインターネット利用は、2000年から急速に普及が始まりました。その点では遅れているのですが、その普及は急激であり、しかも人口が大きいことから絶対数は急速に伸び、2001年には3500万人になり、2004年には日本のインターネット人口を追い越すだろうと予測されています。

本時の重要事項

1. ITが経済に与える効果は、次のように考えられます。ITの発展により情報の伝達や加工に要する費用が非常に安価になる（キルダールの仮説）ことにより、ITを利用した分野が急速に発展します。しかも、情報の価値は規模が増大するにつれて急速に高まるのですから、IT環境を整備することは、経済効果を急速に高めることになります。